



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL https://www.mt-pharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	339,313	4.6	69,700	△12.8	68,473	△14.2	70,236	△13.8	49,377	△15.7
29年3月期第3四半期	324,352	△3.0	79,946	△16.1	79,777	△0.0	81,488	0.5	58,541	1.5

(参考) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	52,108	△13.4	64,950	7.5	92.90	—
29年3月期第3四半期	60,196	1.7	60,446	△6.5	107.30	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	1,027,890	901,844	888,868	86.5	1,585.07
29年3月期	984,537	871,430	860,505	87.4	1,533.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
30年3月期	—	38.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	28.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当 28円00銭、記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	433,000	2.1	80,000	△15.4	81,000	△13.9	82,000	△14.6	60,000	△12.9	63,500	△10.9

基本的1株当たり当期利益 通期 113.22円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	561,417,916株	29年3月期	561,417,916株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	641,805株	29年3月期	429,753株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	560,882,206株	29年3月期3Q	560,988,819株

(注) 当社は、当連結会計年度より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式(211,100株、30年3月期3Q末時点)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は添付資料「3. 補足資料」として掲載しています。
- ・当社は、平成30年2月5日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。

説明内容については、プレゼンテーション資料を本資料発表と同時に、また音声配信を説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結損益計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(その他の収益)	12
(その他の費用)	12
(重要な後発事象)	12
(追加情報)	12
3. 補足資料	13
(1) 2017年度第3四半期連結決算について	13
(2) 新製品開発状況について	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、国際財務報告基準（以下、IFRS）の適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等を想定しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	324,352	339,313	+14,961	+4.6%
コア営業利益	79,946	69,700	△10,246	△12.8%
営業利益	79,777	68,473	△11,304	△14.2%
税引前四半期利益	81,488	70,236	△11,252	△13.8%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	60,196	52,108	△8,088	△13.4%

<研究開発費>

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
研究開発費	45,068	56,119	+11,051	+24.5%

【売上収益】

売上収益は、前年同期比+4.6%、149億円増収の3,393億円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	324,352	339,313	+14,961	+4.6%
国内医療用医薬品	243,378	249,622	+6,244	+2.6%
海外医療用医薬品	16,188	25,748	+9,560	+59.1%
ロイヤリティ収入等	60,603	59,545	△1,058	△1.7%
一般用医薬品	2,890	3,155	+265	+9.2%
その他	1,293	1,243	△50	△3.9%

- ・国内医療用医薬品は、2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡による減収はあったものの、関節リウマチ治療剤「シンポニー」、2型糖尿病治療剤「テネリア」、同「カナグル」等の重点品の売上が伸長し、前年同期比2.6%増収の2,496億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、2017年8月の米国でのALS治療剤「ラジカヴァ」の発売や円安による為替の影響などにより、前年同期比59.1%増収の257億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に係るロイヤリティ収入の伸長や為替の影響はあったものの、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少により、前年同期比1.7%減収の595億円となりました。

【コア営業利益】

コア営業利益は、売上収益は増収となったものの、開発のステージアップやNeuroDerm Ltd.の買収などによる研究開発費の増加や米国販売子会社ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社における販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比△12.8%、102億円減益の697億円となりました。

【営業利益】

営業利益は、前年同期比△14.2%、113億円減益の684億円となりました。

コア営業利益において除外された非経常項目は、ジェネリック医薬品等の販売子会社であった田辺製薬販売株式会社(現 ニプロ E S ファーマ株式会社)株式の売却益、固定資産の売却益、減損損失、製造子会社である株式会社バイファの事業終息等の構造改革費用、HCV訴訟損失引当金繰入額などがあります。

【税引前四半期利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益】

税引前四半期利益は、前年同期比△13.8%、112億円減益の702億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比△13.4%、80億円減益の521億円となりました。

【研究開発活動】

研究開発費は561億円となり、売上収益に対する比率は16.5%となりました。当第3四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2017年5月、MCI-186(エダラボン/米国製品名:ラジカヴァ、国内製品名:ラジカット)の筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis:ALS)について、米国で承認を取得しました。
- ・2017年5月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更(投与間隔の短縮)について、日本で承認を取得しました。
- ・2017年7月、MT-2412(DPP-4阻害剤「テネリア」とSGLT2阻害剤「カナグル」の合剤/国内製品名:カナリア配合錠)の2型糖尿病について、日本で承認を取得しました。
- ・2017年12月、「ノバスタン」の虚血性脳梗塞急性期について、中国で承認を取得しました。

承認申請

- ・2017年8月、TA-7284(カナグリフロジン/国内製品名:カナグル)の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。
- ・2017年12月、MP-214(ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト)の統合失調症について、韓国および台湾で申請しました。
- ・2017年12月、MCI-186のALSについて、スイスで申請しました。

臨床試験の開始

- ・2017年8月、MT-5199(小胞モノアミントランスポーター2阻害剤)の遅発性ジスキネジアについて、第2/3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・2017年8月、MT-2271(植物由来VLPワクチン)の季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。
- ・2017年8月、MT-8554の糖尿病性末梢神経障害に伴う疼痛について、第2相臨床試験を欧州で開始しました。
- ・2017年11月、MT-5547(完全ヒト型抗ヒトNGFモノクローナル抗体製剤)の変形性関節症について、第2/3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・2017年11月、MT-8554の更年期に伴う血管運動神経症状について、第2相臨床試験を米国で開始しました。
- ・2017年11月、MT-6548(低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤)の腎性貧血について、第3相臨床試験を日本で開始しました。

導出品の状況

- ・2017年4月、MT-4580（カルシウム受容体作動剤）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が日本で申請しました。
- ・TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における死亡リスク低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が2017年9月に米国で、2017年10月に欧州で申請しました。
- ・2017年10月、MT-4580の副甲状腺がんおよび原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が第3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・2017年11月、FTY720（フィンゴリモド塩酸塩／製品名：ジレニア）の小児・多発性硬化症について、導出先のノバルティス社が米国および欧州で申請しました。
- ・2017年12月、MT-210（セロトニン2A／シグマ2受容体拮抗剤）の統合失調症について、導出先のミネルバ・ニューロサイエンス社が第3相臨床試験を米国および欧州で開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月末)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月末)	増減
非流動資産	300,778	446,433	+145,655
流動資産	683,759	581,457	△102,302
資産合計	984,537	1,027,890	+43,353
負債	113,107	126,046	+12,939
資本	871,430	901,844	+30,414
負債及び資本合計	984,537	1,027,890	+43,353

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比433億円増加の1兆278億円となりました。前期末と比較した連結財政状態計算書上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、連結子会社としたNeuroDerm Ltd.の株式取得、持分法適用会社とした株式会社BIKENの株式取得、製品に係る無形資産の増加などにより、前期末比1,456億円増加の4,464億円となりました。
- ・流動資産は、営業債権の増加、現金及び現金同等物やその他の金融資産の減少等により、前期末比1,023億円減少の5,814億円となりました。
- ・負債は、未払法人所得税や営業債務の増加、その他の金融負債の減少等により、前期末比129億円増加の1,260億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上および年金資産の公正価値評価による増加、剰余金の配当による減少などにより、前期末比304億円増加の9,018億円となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	33,912	45,174	+11,262
投資キャッシュ・フロー	65,247	△33,485	△98,732
財務キャッシュ・フロー	△24,994	△33,719	△8,725
現金・現金同等物増減額	74,150	△21,199	△95,349
現金・現金同等物期首残高	88,919	113,215	+24,296
現金・現金同等物期末残高	163,069	92,024	△71,045

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは211億円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は920億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加額332億円や法人所得税の支払額135億円などの支出要因を税引前四半期利益702億円などの収入要因が上回り、451億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、NeuroDerm Ltd.の買収もあり、334億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、発足10周年記念配当の実施による配当金支払の増加もあり、337億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年11月1日に公表した通期業績予想は変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	324,352	339,313
売上原価	126,968	134,232
売上総利益	197,384	205,081
販売費及び一般管理費	71,069	77,640
研究開発費	45,068	56,119
製品に係る無形資産償却費	1,107	1,719
その他の収益	793	6,342
その他の費用	1,169	7,492
持分法による投資利益	13	20
営業利益	79,777	68,473
金融収益	1,851	2,014
金融費用	140	251
税引前四半期利益	81,488	70,236
法人所得税	22,947	20,859
四半期利益	58,541	49,377
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	60,196	52,108
非支配持分	△1,655	△2,731
四半期利益	58,541	49,377
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	107.30	92.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	58,541	49,377
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△2,022	4,929
確定給付制度の再測定	3,494	6,268
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,472	11,197
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	489	3,320
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△19	1,033
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△37	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	433	4,376
税引後その他の包括利益合計	1,905	15,573
四半期包括利益	60,446	64,950
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	62,092	66,928
非支配持分	△1,646	△1,978
四半期包括利益	60,446	64,950

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	85,836	82,222
のれん	80,328	195,186
無形資産	61,209	71,222
持分法で会計処理されている投資	245	16,437
その他の金融資産	51,623	53,062
退職給付に係る資産	14,769	23,598
その他の非流動資産	482	432
繰延税金資産	6,286	4,274
非流動資産合計	300,778	446,433
流動資産		
棚卸資産	79,168	73,336
営業債権	116,856	151,065
その他の金融資産	354,255	257,049
その他の流動資産	9,183	7,983
現金及び現金同等物	113,215	92,024
小計	672,677	581,457
売却目的で保有する資産	11,082	—
流動資産合計	683,759	581,457
資産合計	984,537	1,027,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
借入金	581	476
その他の金融負債	2,405	2,296
退職給付に係る負債	1,092	1,623
引当金	7,890	8,600
その他の非流動負債	5,576	5,645
繰延税金負債	7,156	7,646
非流動負債合計	24,700	26,286
流動負債		
借入金	127	120
営業債務	35,741	41,430
その他の金融負債	24,135	18,658
未払法人所得税	4,815	15,210
引当金	86	3,000
その他の流動負債	20,358	21,342
小計	85,262	99,760
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,145	—
流動負債合計	88,407	99,760
負債合計	113,107	126,046
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,187	451,221
自己株式	△496	△1,045
利益剰余金	353,427	375,847
その他の資本の構成要素	6,387	12,845
親会社の所有者に帰属する持分合計	860,505	888,868
非支配持分	10,925	12,976
資本合計	871,430	901,844
負債及び資本合計	984,537	1,027,890

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
						フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2016年4月1日残高	50,000	451,186	△494	304,931	△3,911	4	13,832
四半期利益	-	-	-	60,196	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	480	△19	△2,022
四半期包括利益合計	-	-	-	60,196	480	△19	△2,022
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-	-
自己株式の処分	-	1	0	-	-	-	-
配当金	-	-	-	△26,927	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	-	3,481	-	-	13
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	-	1	△1	△23,446	-	-	13
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	1	△1	△23,446	-	-	13
2016年12月31日残高	50,000	451,187	△495	341,681	△3,431	△15	11,823

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
						フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	-	11,101
四半期利益	-	-	-	52,108	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,567	1,033	4,929
四半期包括利益合計	-	-	-	52,108	2,567	1,033	4,929
自己株式の取得	-	-	△549	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	△37,017	-	-	-
株式報酬取引	-	34	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	-	7,329	-	-	△1,061
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	-	-	-	-	-	△1,033	-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	-	34	△549	△29,688	-	△1,033	△1,061
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	34	△549	△29,688	-	△1,033	△1,061
2017年12月31日残高	50,000	451,221	△1,045	375,847	△2,099	-	14,969

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				
2016年4月1日残高	—	△30	9,895	815,518	10,798	826,316
四半期利益	—	—	—	60,196	△1,655	58,541
その他の包括利益	3,494	△37	1,896	1,896	9	1,905
四半期包括利益合計	3,494	△37	1,896	62,092	△1,646	60,446
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△26,927	△77	△27,004
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,494	—	△3,481	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△3,494	—	△3,481	△26,927	△77	△27,004
新株の発行	—	—	—	—	2,182	2,182
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2,182	2,182
所有者との取引額合計	△3,494	—	△3,481	△26,927	2,105	△24,822
2016年12月31日残高	—	△67	8,310	850,683	11,257	861,940

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				
2017年4月1日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
四半期利益	—	—	—	52,108	△2,731	49,377
その他の包括利益	6,268	23	14,820	14,820	753	15,573
四半期包括利益合計	6,268	23	14,820	66,928	△1,978	64,950
自己株式の取得	—	—	—	△549	—	△549
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△37,017	△124	△37,141
株式報酬取引	—	—	—	34	—	34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,268	—	△7,329	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	△1,033	△1,033	—	△1,033
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△6,268	—	△8,362	△38,565	△124	△38,689
新株の発行	—	—	—	—	4,153	4,153
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	4,153	4,153
所有者との取引額合計	△6,268	—	△8,362	△38,565	4,029	△34,536
2017年12月31日残高	—	△25	12,845	888,868	12,976	901,844

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	81,488	70,236
減価償却費及び償却費	7,686	8,540
減損損失	106	3,609
受取利息及び受取配当金	△1,729	△1,099
持分法による投資利益(△は益)	△13	△20
有形固定資産売却損益(△は益)	△188	△2,110
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,565
営業債権の増減額(△は増加)	△30,935	△33,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	△114	5,957
営業債務の増減額(△は減少)	11,905	5,855
引当金の増減額(△は減少)	790	3,624
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△648	266
構造改革費用	341	2,143
その他	△4,452	△2,494
小計	64,237	57,716
利息の受取額	1,071	397
配当金の受取額	736	761
利息の支払額	△135	△139
法人所得税の支払額	△31,997	△13,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,912	45,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△641	△284
定期預金の払戻による収入	117,851	1,916
有形固定資産の取得による支出	△11,901	△5,929
有形固定資産の売却による収入	592	3,349
無形資産の取得による支出	△6,464	△17,044
投資の取得による支出	△141,697	△247,554
投資の売却及び償還による収入	107,635	357,076
子会社の売却による収入	—	10,935
子会社の取得による支出	—	△119,724
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△16,149
その他	△128	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,247	△33,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△549
非支配株主からの払込による収入	2,182	4,153
配当金の支払額	△26,927	△37,017
その他	△248	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,994	△33,719
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△15	831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,150	△21,199
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	8
現金及び現金同等物の期首残高	88,919	113,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,069	92,024

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
関係会社株式売却益	—	3,565
有形固定資産売却益	188	2,110
固定資産賃貸料収入	180	157
その他	425	510
合計	793	6,342

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
構造改革費用(注)1	341	2,143
HCV訴訟損失引当金繰入額(注)2	—	1,170
有形固定資産の減損損失	106	460
無形資産の減損損失	—	3,149
有形固定資産除売却損	276	140
その他	446	430
合計	1,169	7,492

(注) 1 構造改革費用の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間：事業・構造改革に伴い発生した転籍加算金等であります。

当第3四半期連結累計期間：主として、製造子会社である株式会社バイファにおける事業終息に向けた退職加算金や再就職支援費用等およびジェネリック医薬品事業等の子会社であった田辺製薬販売株式会社の株式譲渡等に伴う転籍加算金等であります。

2 HCV訴訟損失引当金繰入額は、2017年12月の「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」の一部改正により、提訴期限が5年間延長されたことに伴う当社負担見積額の計上であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

米国において、2017年12月22日に米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦税率が引き下げられました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における法人所得税は1,217百万円増加しております。

3. 補足資料

(1) 2017年度第3四半期(2017年4月～12月)連結決算について

① 損益状況

(単位:億円、億円未満切捨て)

	当第3四半期	前年同期比較			予想比較		主なポイント (前年同期比較)
		前第3四半期	増減額	増減率	通期予想(注1)	進捗率	
売上収益	3,393	3,243	149	4.6%	4,330	78.4%	国内医療用医薬品 +62億円 海外医療用医薬品 +95億円 ロイヤリティ収入等 △10億円 詳細は14ページ、主要製品売上収益を参照
国内	2,553	2,486	66	2.7%	3,246	78.7%	
海外	839	756	82	10.9%	1,083	77.5%	
海外売上比率	24.7%	23.3%			25.0%		
売上原価	1,342	1,269	72	5.7%	1,695	79.2%	シンボニーの増収等、製品構成の変化による売上原価率上昇
売上原価率	39.6%	39.1%			39.1%		
売上総利益	2,050	1,973	76	3.9%	2,635	77.8%	
販管費	776	710	65	9.2%	1,040	74.7%	米国事業関連費用の増加など
販管費比率	22.9%	21.9%			24.0%		
研究開発費	561	450	110	24.5%	765	73.4%	後期開発ステージへの進展、 ニューロダームの子会社化に伴う増加など
研究開発費比率	16.5%	13.9%			17.7%		
製品に係る無形資産償却費	17	11	6	55.3%	25	68.8%	
その他損益(注2)	0	△1	2	-	△5	-	
コア営業利益	697	799	△102	△12.8%	800	87.1%	
非経常項目(注2)	△12	△1	△10	-	10	-	ジェネリック事業の譲渡益、減損損失、バイファの事業終息等の構造改革費用などが発生
営業利益	684	797	△113	△14.2%	810	84.5%	
金融収益	20	18	1	8.8%	-	-	
受取利息・受取配当金	10	17	△6	△36.4%	-	-	
為替差益	2	1	1	166.7%	-	-	
その他	6	0	6	-	-	-	
金融費用	2	1	1	79.3%	-	-	
税引前四半期利益	702	814	△112	△13.8%	820	85.7%	
法人所得税	208	229	△20	△9.1%	-	-	
四半期利益	493	585	△91	△15.7%	-	-	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	521	601	△80	△13.4%	635	82.1%	
総人件費	536	539	△3	△0.6%	732	73.3%	

(注1) 2017年11月1日に公表した2017年度通期業績予想

(注2) 費用・損失の場合に△表示しております。

為替レート	当第3四半期 平均レート	前第3四半期 平均レート	2017年度 想定レート
米ドル	111.77	107.34	110.00
ユーロ	129.57	118.18	115.00

* 当第3四半期において、為替レートの変動により、売上収益で32億円の増収、コア営業利益で4億円の増益影響がありました。

② 主要製品売上収益

(単位:億円、億円未満切捨て)

	当第3四半期	前年同期比較			予想比較	
		前第3四半期	増減額	増減率%	通期予想(注1)	進捗率%
国内医療用医薬品	2,496	2,433	62	2.6%	3,154	79.1%
レミケード	511	520	△ 9	△ 1.8%	647	79.1%
シンボニー	245	191	53	28.2%	303	80.8%
テネリア	152	132	20	15.4%	191	79.7%
タリオン	127	127	0	0.1%	208	61.2%
レクサプロ	99	87	11	13.6%	129	76.7%
セレジスト	88	98	△ 10	△ 10.6%	108	81.0%
メインテート	86	93	△ 6	△ 7.5%	102	84.4%
クレメジン	51	60	△ 9	△ 15.0%	66	76.9%
ラジカット	45	46	△ 0	△ 2.1%	62	73.7%
カナグル	44	25	18	69.8%	69	63.3%
ウルソ	42	48	△ 6	△ 13.3%	50	83.2%
イムセラ	37	38	△ 0	△ 1.7%	51	74.1%
ワクチン	299	311	△ 12	△ 3.9%	361	82.9%
インフルエンザワクチン	101	110	△ 8	△ 7.7%	100	101.5%
テトラビック	66	76	△ 9	△ 12.5%	92	72.6%
ミールビック	41	44	△ 3	△ 8.2%	52	78.0%
水痘ワクチン	40	41	△ 1	△ 2.5%	57	70.5%
田辺製薬販売取扱品(注2)	66	108	△ 42	△ 38.8%	66	100.0%
海外医療用医薬品	257	161	95	59.1%	324	79.2%
ラジカヴァ	64	-	64	-	72	89.6%
ヘルベッサ	47	44	3	7.0%	68	68.9%
アルガトロバン	16	15	1	8.4%	19	85.6%
シンボニー	14	10	3	35.3%	16	85.6%
タナトリル	12	12	△ 0	△ 3.3%	15	78.7%
ロイヤリティ収入等	595	606	△ 10	△ 1.7%	802	74.2%
ジレニア ロイヤリティ	447	419	27	6.7%	非開示	-
インヴォカナ ロイヤリティ	111	153	△ 42	△ 27.5%	非開示	-
一般用医薬品	31	28	2	9.2%	41	75.2%
その他(注3)	12	12	△ 0	△ 3.9%	5	208.6%
売上収益合計	3,393	3,243	149	4.6%	4,330	78.4%

(注1) 2017年11月1日に公表した2017年度通期業績予想

(注2) ジェネリック医薬品の他、田辺三菱製薬より移管した長期収載品を含んでおります。なお、当社は2017年10月1日付で田辺製薬販売の全株式をニプロに譲渡いたしました。

(注3) 他社製品の製造受託品等

③ 四半期業績推移(損益計算書)

(単位:億円、億円未満切り捨て)

	2016年度					2017年度			
	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	通期実績	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	通期予想 (注1)
売上収益	1,054 24.9%	986 23.3%	1,202 28.4%	996 23.5%	4,239 100.0%	1,077 24.9%	1,056 24.4%	1,259 29.1%	4,330 100.0%
国内	804 25.1%	749 23.4%	932 29.1%	716 22.4%	3,203 100.0%	820 25.3%	786 24.2%	946 29.1%	3,246 100.0%
海外	250 24.2%	236 22.8%	269 26.0%	279 27.0%	1,036 100.0%	256 23.6%	269 24.9%	313 28.9%	1,083 100.0%
売上原価	400	383	486	374	1,643	425	419	497	1,695
売上原価率	38.0%	38.9%	40.4%	37.6%	38.8%	39.5%	39.7%	39.5%	39.1%
売上総利益	654 25.2%	603 23.2%	716 27.6%	621 24.0%	2,595 100.0%	651 24.7%	637 24.2%	762 28.9%	2,635 100.0%
販管費	215 22.0%	250 25.5%	243 24.8%	272 27.7%	983 100.0%	244 23.5%	270 26.0%	261 25.2%	1,040 100.0%
研究開発費	145 22.4%	158 24.4%	147 22.8%	197 30.4%	647 100.0%	180 23.6%	182 23.9%	197 25.8%	765 100.0%
製品に係る無形 資産償却費	3 24.1%	3 24.1%	3 24.2%	4 27.6%	15 100.0%	5 21.1%	5 21.1%	6 26.6%	25 100.0%
その他損益(注2)	0 -	△ 0 -	△ 1 -	△ 2 -	△ 4 -	△ 1 -	△ 1 -	3 -	△ 5 -
コア営業利益	290 30.7%	189 20.0%	319 33.9%	145 15.4%	945 100.0%	219 27.5%	177 22.2%	299 37.5%	800 100.0%
営業利益	292 31.0%	186 19.8%	319 34.0%	143 15.2%	940 100.0%	210 26.0%	158 19.5%	316 39.0%	810 100.0%
税引前(四半期)利益	302 31.5%	191 19.9%	320 33.4%	145 15.2%	960 100.0%	219 26.8%	155 19.0%	326 39.8%	820 100.0%
親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)利益	219 30.7%	143 20.2%	238 33.5%	110 15.5%	712 100.0%	169 26.7%	128 20.2%	222 35.1%	635 100.0%

※ 各項目(売上原価を除く)の下端は進捗率を表示

(注1) 2017年11月1日に公表した2017年度通期業績予想

(注2) 費用・損失の場合に△表示しております。

④ 四半期業績推移(主要製品売上収益)

	2016年度					2017年度			
	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	通期実績	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	通期予想 (注1)
国内医療用医薬品	784 25.0%	735 23.4%	913 29.1%	708 22.5%	3,142 100.0%	799 25.4%	773 24.5%	923 29.3%	3,154 100.0%
レミケード	173 26.0%	164 24.7%	182 27.3%	147 22.1%	668 100.0%	168 26.0%	161 24.9%	182 28.2%	647 100.0%
シンボニー	63 25.3%	58 23.6%	69 27.9%	57 23.2%	249 100.0%	75 24.8%	77 25.6%	92 30.3%	303 100.0%
テネリア	38 23.4%	41 25.3%	51 31.0%	33 20.3%	165 100.0%	46 24.5%	46 24.5%	58 30.6%	191 100.0%
タリオン	41 21.7%	33 17.7%	52 27.8%	62 32.9%	189 100.0%	40 19.3%	39 18.9%	47 23.1%	208 100.0%
レクサプロ	28 25.4%	26 23.7%	31 28.3%	25 22.6%	112 100.0%	31 24.2%	31 24.1%	36 28.4%	129 100.0%
セレジスト	35 28.9%	29 23.8%	33 27.3%	24 20.0%	123 100.0%	30 28.3%	26 23.9%	31 28.8%	108 100.0%
メインテート	33 28.3%	27 23.4%	32 27.3%	24 21.1%	118 100.0%	29 29.1%	26 25.4%	30 30.0%	102 100.0%
クレメジン	21 28.1%	18 24.5%	20 27.1%	15 20.3%	75 100.0%	17 26.6%	15 23.9%	17 26.5%	66 100.0%
ラジカット	15 27.2%	14 24.1%	16 28.5%	11 20.3%	58 100.0%	14 23.1%	14 23.8%	16 26.8%	62 100.0%
カナグル	7 20.6%	7 22.8%	10 30.9%	9 25.8%	34 100.0%	14 20.9%	12 17.6%	17 24.9%	69 100.0%
ウルソ	17 28.6%	14 24.2%	16 26.6%	12 20.5%	61 100.0%	14 28.6%	12 25.3%	14 29.3%	50 100.0%
イムセラ	13 26.6%	11 23.4%	13 28.5%	10 21.6%	49 100.0%	12 25.3%	11 22.9%	13 26.0%	51 100.0%
ワクチン	73 18.8%	91 23.5%	146 37.5%	78 20.1%	389 100.0%	68 19.0%	76 21.1%	154 42.8%	361 100.0%
インフルエンザ ワクチン	△ 1 △ 0.9%	26 20.6%	85 66.6%	17 13.7%	127 100.0%	△ 0 △ 0.3%	11 11.3%	90 90.5%	100 100.0%
テトラビック	27 27.7%	23 23.4%	25 25.6%	23 23.3%	99 100.0%	23 25.4%	20 22.8%	22 24.4%	92 100.0%
ミールビック	17 29.1%	15 26.2%	12 20.6%	14 24.1%	59 100.0%	15 29.8%	13 25.0%	12 23.1%	52 100.0%
水痘ワクチン	14 26.5%	13 25.3%	13 24.6%	12 23.7%	54 100.0%	14 25.2%	12 21.8%	13 23.5%	57 100.0%
田辺製薬販売 取扱品(注2)	35 24.8%	33 23.5%	40 28.3%	33 23.4%	141 100.0%	34 51.4%	32 48.6%	- -	66 100.0%
海外医療用医薬品	55 24.6%	50 22.5%	55 24.3%	65 28.7%	226 100.0%	59 18.3%	80 24.8%	117 36.2%	324 100.0%
ラジカヴァ	- -	- -	- -	- -	- -	- -	11 16.2%	52 73.5%	72 100.0%
ヘルベッサー	15 25.0%	13 22.4%	15 25.7%	16 26.9%	60 100.0%	15 21.9%	16 24.0%	15 22.9%	68 100.0%
アルガトロバン	5 26.8%	4 24.5%	4 25.3%	4 23.4%	19 100.0%	4 24.9%	5 27.3%	6 33.5%	19 100.0%
シンボニー	3 21.5%	3 23.1%	3 25.7%	4 29.6%	14 100.0%	4 27.8%	4 28.9%	4 29.0%	16 100.0%
タナトリル	5 34.7%	3 21.2%	3 20.5%	3 23.6%	16 100.0%	3 22.7%	4 27.7%	4 28.3%	15 100.0%
ロイヤリティ収入等	198 24.1%	187 22.7%	220 26.9%	216 26.3%	822 100.0%	204 25.5%	191 23.9%	199 24.8%	802 100.0%
ジレニア	138 25.8%	137 25.5%	144 26.9%	117 21.9%	537 100.0%	145 -	149 -	152 -	非開示 -
ロイヤリティ	49 26.4%	40 21.5%	63 33.4%	35 18.6%	188 100.0%	36 -	36 -	38 -	非開示 -
インヴォカナ ロイヤリティ									
一般用医薬品	10 29.7%	9 27.2%	9 27.7%	5 15.3%	34 100.0%	11 27.7%	10 24.0%	9 23.5%	41 100.0%
その他(注3)	6 48.6%	3 21.8%	2 21.1%	1 8.6%	14 100.0%	1 27.0%	0 15.8%	9 165.8%	5 100.0%
売上収益合計	1,054 24.9%	986 23.3%	1,202 28.4%	996 23.5%	4,239 100.0%	1,077 24.9%	1,056 24.4%	1,259 29.1%	4,330 100.0%

※ 各項目の下端は進捗率を表示

(注1) 2017年11月1日に公表した2017年度通期業績予想

(注2) ジェネリック医薬品の他、田辺三菱製薬より移管した長期収載品を含んでおります。なお、当社は2017年10月1日付で田辺製薬販売の全株式をニプロに譲渡いたしました。

(注3) 他社製品の製造受託品等

(2) 新製品開発状況について(2018年1月31日現在)

① 自己免疫疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起源/導出先等
FTY720 イムセラ/ジレニア (フィンゴリモド塩酸塩)	スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴニスト (小児・多発性硬化症)	欧州	申請 (2017年11月)	ノバルティス(スイス)に導出
		米国	申請 (2017年11月)	
MT-5547	完全ヒト型抗ヒトNGFモノクローナル抗体製剤 (変形性関節症)	日本	フェーズ 2/3	リジェネロン(米)から導入
MT-1303	スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴニスト (多発性硬化症)	欧州	フェーズ 2	自社創製品
	(乾癬)	欧州	フェーズ 2	
	(クローン病)	日本、欧州	フェーズ 2	
	(炎症・自己免疫疾患)	日本、米国、 欧州	フェーズ 1	
MT-7117	皮膚科用剤 等 (炎症・自己免疫疾患 等)	欧州	フェーズ 1	自社創製品
MT-2990	炎症・自己免疫疾患 等	欧州	フェーズ 1	自社創製品

② 糖尿病・腎疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起源/導出先等
TA-7284 カナグル/インヴォカナ (カナグリフロジン水和物)	SGLT2阻害剤 (2型糖尿病)	インドネシア	申請 (2017年8月)	自社創製品
	(心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における死亡リスク低減(CANVAS/CANVAS-R))	米国	申請 (2017年9月)	ヤンセンファーマシューティカルズ (米)に導出
		欧州	申請 (2017年10月)	
	(糖尿病性腎症)	日本、米国、 欧州他	フェーズ 3 国際共同治験	自社創製品 治験依頼者:ヤンセン リサーチ アンド デベロップメント(米)
MP-513 (テネリグリプチン臭化水素酸塩水和物)	DPP-4阻害剤 (2型糖尿病)	インドネシア	申請 (2015年4月)	自社創製品
		中国	フェーズ 3	
		欧州	フェーズ 2	
		米国	フェーズ 1	
MT-6548	低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤 (腎性貧血)	日本	フェーズ 3	アケビア(米)から導入
MT-3995	選択的ミネラルコルチコイド受容体拮抗剤 (糖尿病性腎症)	欧州	フェーズ 2	自社創製品
		日本	フェーズ 2	
		米国	フェーズ 1	
	(非アルコール性脂肪性肝炎)	日本	フェーズ 2	

③ 中枢神経系疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起原/導出先等
MP-214 (カリブラジン塩酸塩)	ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト (統合失調症)	韓国	申請 (2017年12月)	ゲデオンリヒター(ハンガリー)から導入
		台湾	申請 (2017年12月)	
MCI-186 ラジカット/ラジカヴァ (エダラボン)	フリーラジカル消去剤 (筋萎縮性側索硬化症)	スイス	申請 (2017年12月)	自社創製品
MT-210	セロトニン2A / シグマ2 受容体拮抗剤 (統合失調症)	米国、欧州	フェーズ 3	ミネルバ・ニューロサイエンス(米)へ導出
MT-5199	小胞モノアミントランスポーター2阻害剤 (遅発性ジスキネジア)	日本	フェーズ 2/3	ニューロラインバイオサイエンス(米)から導入
Wf-516	モノアミンレセプターに対する多重作用* (大うつ病)	欧州	フェーズ 2	ミネルバ・ニューロサイエンス(米)へ導出
MT-8554	神経系用剤 等 (糖尿病性末梢神経障害に伴う疼痛)	欧州	フェーズ 2	自社創製品
	(更年期に伴う血管運動神経症状)	米国	フェーズ 2	
ND0612 (レボドパ/カルビドパ)	持続皮下注投与ポンプ/パッチ製剤 (パーキンソン病)	米国、欧州	フェーズ 2	自社創製品
ND0801 (ニコチン/オピプラモール)	経皮剤 (中枢神経系疾患に伴う認知障害)	イスラエル	フェーズ 2	自社創製品
MP-124	神経系用剤	米国	フェーズ 1	自社創製品
ND0701 (アボモルフィン)	持続皮下注投与ポンプ (パーキンソン病)	欧州	フェーズ 1	自社創製品

*選択的セロトニン取り込み阻害/セロトニン1A受容体拮抗/ドパミン取り込み阻害/ α 1Aと α 1Bアドレナリン受容体の調節

④ ワクチン

治験コード	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起原/導出先等
MT-2355	5種混合ワクチン (小児における百日せき、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎およびHib感染の予防)	日本	フェーズ 3	阪大微生物病研究会(日)と共同開発
MT-2271	植物由来VLPワクチン (季節性インフルエンザの予防)	米国、欧州、カナダ他	フェーズ 3	自社創製品
MT-8972	植物由来VLPワクチン (インフルエンザ[H5N1]の予防)	カナダ	フェーズ 2	自社創製品
MT-7529	植物由来VLPワクチン (インフルエンザ[H7N9]の予防)	カナダ	フェーズ 1	自社創製品

⑤ その他疾患

治験コード (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	開発段階	起源/導出先等
MT-4580 (エボカルセト)	カルシウム受容体作動剤 (維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症)	日本	申請 (2017年4月)	協和発酵キリン(日)に 導出
	(副甲状腺がんおよび原発性副甲状腺機能亢進 症における高カルシウム血症)	日本	フェーズ 3	
MCC-847 (マシルカスト)	ロイコトリエンD4受容体拮抗剤 (喘息)	韓国	フェーズ 2	サマファーマ(韓)に導出
Y-803	BRD阻害剤 (がん)	欧州、カナダ	フェーズ 2	メルク(米)に導出
GB-1057 (人血清アルブミン [遺伝子組換え])	血液および体液用剤	米国	フェーズ 1	自社創製品
MT-0814	眼科用剤	日本	フェーズ 1	自社創製品
sTU-199 (テナトプラゾール)	消化器官用剤	欧州	フェーズ 1	ネグマ/シデム(仏)に導出
MT-4129	循環器官用剤 等	欧州	フェーズ 1	自社創製品
MT-2765	循環器官用剤 等	中国	フェーズ 1	上海医薬集団(中)と 共同研究

2017年度第2四半期決算発表時点(2017年11月1日)からの変更点

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域	前回発表 時点	2018年1月31日 現在	起源/導出先等
ノバスタン (アルガトロバン水和物)	選択的抗トロンピン剤 (虚血性脳梗塞急性期)	中国	申請 (2017年2月)	承認 (2017年12月)	自社創製品
FTY720 イムセラ/ジレニア (フィンゴリモド塩酸塩)	スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴ ニスト (小児・多発性硬化症)	欧州	記載なし	申請 (2017年11月)	ノバルティス(スイス) に導出
		米国	記載なし	申請 (2017年11月)	
MP-214 (カリブラジン塩酸塩)	ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト (統合失調症)	韓国	記載なし	申請 (2017年12月)	ゲデオンリッター(ハン ガリー)から導入
		台湾	記載なし	申請 (2017年12月)	
MCI-186 ラジカット/ラジカヴァ (エダラボン)	フリーラジカル消去剤 (筋萎縮性側索硬化症)	スイス	記載なし	申請 (2017年12月)	自社創製品
MT-6548	低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤 (腎性貧血)	日本	フェーズ 2	フェーズ 3	アケビア(米)から導入
MT-210	セロトニン2A / シグマ2 受容体拮抗剤 (統合失調症)	米国、欧州	フェーズ 2	フェーズ 3	ミネルバ・ニューロサイ エンス(米)へ導出
MT-5547	完全ヒト型抗ヒトNGFモノクローナル抗体製剤 (変形性関節症)	日本	記載なし	フェーズ 2/3	リジェネロン(米)から 導入
MT-8554	神経系用剤 等 (更年期に伴う血管運動神経症状)	米国	記載なし	フェーズ 2	自社創製品
MP-157	循環器官用剤	欧州	フェーズ 1	削除 (開発中止)	自社創製品